

平成 29 年度

事業計画
並びに
収支予算書

平成 29 年 6 月 9 日

一般社団法人 日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

| | |
|-------------------------------|---|
| 平成 29 年度事業計画..... | 1 |
| I. 平成 29 年度事業計画策定の基本的考え方..... | 1 |
| II. 事業計画..... | 2 |
| A. 技術調査研究事業..... | 2 |
| B. 需要開発事業..... | 2 |
| C. 国際関係事業..... | 4 |
| D. めっき鉄筋事業..... | 4 |
| E. 環境対応事業..... | 5 |
| F. 標準化事業..... | 6 |
| G. 人材育成事業..... | 6 |
| H. その他..... | 6 |
| III. 平成 29 年度収支予算書..... | 7 |

平成 29 年度事業計画

I. 平成 29 年度事業計画策定の基本的考え方

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災後、政府によりインフラ長寿命化計画やその後の防災・減災等に資する国土強靱化政策大綱が定められたが、溶融亜鉛めっきの需要拡大には繋がっていない。また、平成 28 年度の国内総生産の実質成長率も「1.3%増で景気は緩やかに回復していくと見込まれる。」としているが、溶融亜鉛めっき業界を取り巻く状況は悪化を続けている。

そのような中、1月20日付けで政府は「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、「平成 29 年度は、経済対策など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。この結果、国内総生産の実質成長率は 1.5%程度（名目成長率は 2.5%程度）と見込まれる。」と発表したところである。

当協会としては、今年度こそ 3 年後の東京オリンピックに向けた需要なども含め、社会資本整備に大きく貢献する溶融亜鉛めっきの普及が拡大することを期待したい。

今年度も、厳しい経営環境が続くと思われるが、ユーザーニーズの多様化、高品質化への要求や環境対策に対応しつつ、一層の経営合理化を進め、各支部との連携の下、以下に示す重点事業項目を中心に積極的な活動を展開することとする。

平成 29 年度重点事業項目

- ・ 溶融亜鉛めっき鉄筋の需要拡大に向けた基盤整備
- ・ 環境安全への対応
- ・ 標準化への対応
- ・ 人材育成への対応
- ・ 溶融亜鉛めっき全体の普及促進

Ⅱ. 事業計画

A. 技術調査研究事業

1. 耐食性

(1) 調査

- ① 溶融亜鉛めっきとジンクリッチペイント、合金めっき鋼板との比較検討を目的とし、平成22年12月から田園地域として栃木県下野市、都市工業地域として大阪市西淀川区、海岸地域として愛知県渥美半島を選定し試験片を暴露しており、平成29年度も当該大気暴露試験調査を継続する。
- ② 腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合橋、境橋及び脇谷川橋検査路において、溶融亜鉛-アルミニウム合金めっきの長期耐食性を目的として、平成11年から暴露試験を開始している。平成29年度も暴露試験調査を継続する。

(2) 学会等委員会への参画

- ① 平成27年4月から平成30年3月まで開催を予定している土木学会鋼構造委員会「鋼構造物の腐食性能の回復に関する調査研究会」に引き続き委員として参加し、溶融亜鉛めっきの劣化判定、回復方法に関する意見交換、技術調査を行う。
- ② NEXCO西日本が溶融亜鉛めっき橋梁の腐食防食対策として主催する溶融亜鉛めっき橋維持管理検討会に参加し、保全点検要領の作成に協力する。

2. 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗料の暴露試験データ整理を目的として、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において、平成19年から本試験を、平成21年から追加試験を開始している。平成29年度も、当該暴露試験を継続する。

3. 新技術（無煙フラックス）

特許登録した無煙フラックスについて、実機での使用依頼があれば適切に対応する。また、実用化の可能性について検討する。

B. 需要開発事業

1. 共同事業

日本鉱業協会鉛亜鉛需要開発センターと共同で以下の事業を実施する。

(1) 「さびを防ぐ」技術講演会の実施

平成 29 年度は、大阪、東京、仙台、札幌の 4 カ所で技術講演会を開催する。

(2) 広報資料作成

ホームページ掲載用の技術資料内容の見直し等を行う。

2. 情報収集・提供

一般及び会員に対して、以下の事業を実施する。

(1) 相談

協会ホームページ及び電話からの相談に対応する。

(2) 普及・調査

- ① 「溶融亜鉛めっき」への理解と普及を促進するため、引き続きホームページを充実する。
- ② 内外における溶融亜鉛めっきの需要動向、技術開発動向等を調査する。
- ③ 出前講座を行う。
- ④ 必要に応じ、追跡調査を行う。
- ⑤ 図書・参考書・資料の整備を図る。
- ⑥ マスコミへの情報提供等広報活動を行う。

(3) 会員企業の経営・労務対策のための調査研究

- ① 春季賃金改定調査（5～6 月）
- ② 夏季賞与調査（7～8 月）
- ③ 冬季賞与調査（12～1 月）
- ④ 景況調査（12 月）

(4) 情報の収集・提供

- ① 政府および関係機関等からの要請対応
- ② 政府および関係機関等への政策提言・要望、意見の具申
- ③ 月次発行事務局ニュースの内容拡充
- ④ 月次溶融亜鉛めっき生産実績の取りまとめ
- ⑤ ホームページの充実

3. JGAニュース

協会活動、関連技術情報、業界を取り巻く状況等について、夏季と冬季の2回とりまとめ、機関誌「JGAニュース」を発刊する。

- ① 夏季（8月発刊）
- ② 冬季（1月発刊）

C. 国際関係事業

1. APGGC、インターガルバへの対応

APGGC、インターガルバ関連情報の収集・提供を行う。

2. その他の交流

必要に応じ、国際会議等に出席する。

3. 海外情報の調査

必要に応じ、文献調査、現地調査を行う。

D. めっき鉄筋事業

1. 暴露試験の実施

- ① 溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するための暴露試験は、平成15年5月から愛知県渥美半島、平成18年10月から沖縄県大宜味村と中城村、平成26年4月から愛媛県今治市において実施しており、平成29年度も暴露試験を継続する。渥美半島での環境測定を継続する。また、大学・研究所と共同で暴露試験体を評価する仕組みを構築する。
- ② 東京理科大学、琉球大学及び芝浦工業大学と共同して、昭和52年に建設された溶融亜鉛めっき鉄筋を使用したコンクリート造の竹原製煉所煙突のコアを採取し、劣化状況を調査する。併せて、当該煙突に係る環境調査を行う。

2. 大学との共同試験研究

平成29年度から、鹿児島大学、金沢工業大学及び京都大学との間で、溶融亜鉛めっき鉄筋に係る寿命予測手法及び点検診断手法の確立に向けた基礎的研究、腐食と付着の評価、実構造物の調査に基づく耐久性評価を開始す

る。

3. めっき鉄筋戦略

- ① 土木分野について、昭和 55 年 4 月に制定した土木学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）」の改訂に向け、平成 28 年 2 月、土木学会に設置した指針改訂小委員会、基本性能 WG、試験方法・規格調整 WG、事前調査分析 WG、指針作成 WG での活動を通じて指針策定作業を継続する。
- ② 建築分野について、昭和 54 年 12 月に制定した日本建築学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工指針（案）」の改訂に向け、平成 28 年 7 月、一般社団法人建築研究振興協会に設置した設計施工指針委員会において、めっき鉄筋のコンクリート付着強度に関する実験、曲げ剪断試験、竹原製煉所煙突調査並びに指針策定作業を継続する。
- ③ 学協会での溶融亜鉛めっき鉄筋に係る技術発表について検討する。
- ④ その他、めっき鉄筋需要開拓に向け、諸課題に取り組む。

4. その他

協会が保有するめっき鉄筋資料の検索が容易となるよう、平成 29 年度も資料のデータベース化を継続する。

E. 環境対応事業

1. カドミウム排水規制関連

平成 29 年 11 月末の暫定基準期間までにカドミウムの一律排水規制が遵守できるよう、引き続き、対策が必要な会員に対し助言等を行う。会員工場における排水中のカドミウム濃度の継続的な実態調査に着手する。

2. 化学物質リスクアセスメント関連

顧客からの要求に対応した溶融亜鉛めっきに係る SDS のひな形を作成する。また、会員による化学物質リスクアセスメントの実施を支援する。

3. 土壌汚染対策関連

改正土壌汚染対策法の動向について情報を収集し、適宜対応する。

4. その他

環境省審議会等を通じた環境関連情報、国際的な環境規制動向に係る情

報の収集・提供を行う。

F. 標準化事業

JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）、JIS H 0401（溶融亜鉛めっき試験方法）について、業界の実態を勘案した上で、改正すべき事項を整理・検討するとともに、改正に当たり必要な技術的調査研究を行う。ISO 14713-2（亜鉛コーティング鋼構造物の防錆に関する指針）の JIS 化について検討する。

G. 人材育成事業

1. 技能検定試験等支援

厚生労働省、中央職業能力開発協会と連携し、溶融亜鉛めっき技能検定試験並びに技能実習制度の円滑な運用に協力する。

2. 人材育成

平成 25 年度から平成 27 年度までの技能検定学科試験問題の解説並びに専門用語を説明したテキストを作成し、講習会を開催する。

H. その他

1. 表彰

総会時に、会社功労者表彰を執り行う。

2. 会員の拡大

支部及び会員並びに事務局は、会員拡大に向け尽力する。

3. 会員との意識共有の強化

各支部長は、支部会で理事会、委員会活動状況等を報告するとともに、議事概要を作成し理事会に報告する。

平成29年度収支予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 差 異 |
|------------|------------|------------|-----------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 会 費 収 入 | 48,210,000 | 49,020,000 | -810,000 |
| 正会員会費収入 | 40,500,000 | 41,190,000 | -690,000 |
| 東日本支部会費 | 13,840,000 | 13,610,000 | 230,000 |
| 中部支部会費 | 5,280,000 | 5,370,000 | -90,000 |
| 西日本支部会費 | 21,380,000 | 22,210,000 | -830,000 |
| 賛助会員会費収 | 7,710,000 | 7,830,000 | -120,000 |
| 亜鉛精錬業会費 | 4,500,000 | 4,500,000 | 0 |
| 再生亜鉛その他 | 3,210,000 | 3,330,000 | -120,000 |
| 特めつき鉄筋会 | 0 | 0 | 0 |
| 事 業 収 入 | 4,445,000 | 3,445,000 | 1,000,000 |
| 普及啓発事業 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| 刊行物頒布収入 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 技能検 定 事業 | 0 | 0 | 0 |
| 広告掲載料収入 | 1,795,000 | 1,795,000 | 0 |
| 講習会 受 講料 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 負担金 収 入 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 負担金 収 入 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 助成金 収 入 | 1,800,000 | 700,000 | 1,100,000 |
| 受取助成金 | 1,800,000 | 700,000 | 1,100,000 |
| 雑 収 入 | 474,000 | 474,000 | 0 |
| 受取利息収入 | 2,000 | 2,000 | 0 |
| 受取著作権収入 | 472,000 | 472,000 | 0 |
| 雑 収 入 | 0 | 0 | 0 |
| 事業活動収入計 | 55,029,000 | 53,739,000 | 1,290,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 事 業 費 支 出 | 42,273,000 | 39,870,000 | 2,403,000 |
| 役員報酬 支出 | 4,818,000 | 4,818,000 | 0 |
| 給料手当 支出 | 6,078,000 | 6,195,000 | -117,000 |
| 法定福利費支出 | 765,000 | 641,000 | 124,000 |
| 福利厚生費支出 | 156,000 | 135,000 | 21,000 |
| 会議費 支 出 | 2,133,000 | 2,903,000 | -770,000 |
| 旅費交通費支出 | 4,533,000 | 3,378,000 | 1,155,000 |
| 通信運搬費支出 | 591,000 | 471,000 | 120,000 |
| 渉外費 支 出 | 63,000 | 189,000 | -126,000 |
| 資料費 支 出 | 939,000 | 630,000 | 309,000 |
| 消耗品費 支 出 | 888,000 | 378,000 | 510,000 |
| 印刷製本費支出 | 3,543,000 | 3,676,000 | -133,000 |
| 光熱水料費支出 | 229,000 | 229,000 | 0 |
| 賃借料 支 出 | 3,171,000 | 3,297,000 | -126,000 |
| 保険料 支 出 | 3,000 | 3,000 | 0 |
| 諸謝金 支 出 | 480,000 | 550,000 | -70,000 |
| 租税公課 支出 | 51,000 | 45,000 | 6,000 |
| 委託費 支 出 | 11,160,000 | 9,405,000 | 1,755,000 |
| 雑 支 出 | 708,000 | 749,000 | -41,000 |
| リース・保守料 | 1,494,000 | 1,514,000 | -20,000 |
| 支払手数料支出 | 103,000 | 126,000 | -23,000 |
| 諸会費 支 出 | 367,000 | 538,000 | -171,000 |

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 差 異 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 管 理 費 支 出 | 12,130,000 | 12,214,000 | -84,000 |
| 役員報酬支出 | 2,832,000 | 2,832,000 | 0 |
| 給料手当支出 | 3,572,000 | 3,648,000 | -76,000 |
| 法定福利費支出 | 455,000 | 386,000 | 69,000 |
| 福利厚生費支出 | 94,000 | 88,000 | 6,000 |
| 会議費支出 | 777,000 | 777,000 | 0 |
| 旅費交通費支出 | 666,000 | 666,000 | 0 |
| 通信運搬費支出 | 279,000 | 279,000 | 0 |
| 渉外費支出 | 37,000 | 111,000 | -74,000 |
| 資料費支出 | 37,000 | 185,000 | -148,000 |
| 消耗品費支出 | 352,000 | 222,000 | 130,000 |
| 印刷製本費支出 | 57,000 | 74,000 | -17,000 |
| 光熱水料費支出 | 143,000 | 143,000 | 0 |
| 賃借料支出 | 1,877,000 | 1,943,000 | -66,000 |
| 保険料支出 | 12,000 | 12,000 | 0 |
| 諸謝金支出 | 0 | 0 | 0 |
| 租税公課支出 | 39,000 | 35,000 | 4,000 |
| 委託費支出 | 20,000 | 37,000 | -17,000 |
| 雑支出 | 148,000 | 11,000 | 137,000 |
| リース・保守料 | 666,000 | 691,000 | -25,000 |
| 支払手数料支出 | 67,000 | 74,000 | -7,000 |
| 諸会費支出 | 0 | 0 | 0 |
| 事業活動支出計 | 54,403,000 | 52,084,000 | 2,319,000 |
| 事業活動収支差額 | 626,000 | 1,655,000 | -1,029,000 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 投資活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | 500,000 | 1,500,000 | -1,000,000 |
| 当期収支差額 | 126,000 | 155,000 | -29,000 |
| 前期繰越収支差額 | 53,782,749 | 41,571,000 | 12,211,749 |
| 次期繰越収支差額 | 53,908,749 | 41,726,000 | 12,182,749 |